

月例経済報告等に関する関係閣僚会議
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：平成28年6月17日(金) 8:10～8:22

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣(金融)
菅 義偉	内閣官房長官
石原 伸晃	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
高市 早苗	総務大臣
岸田 文雄	外務大臣
塩崎 恭久	厚生労働大臣
森山 裕	農林水産大臣
林 幹雄	経済産業大臣
石井 啓一	国土交通大臣
河野 太郎	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全) 兼 国家公務員制度担当大臣
島尻安伊子	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
高木 毅	復興大臣
石破 茂	まち・ひと・しごと創生担当大臣
加藤 勝信	一億総活躍担当大臣
萩生田光一	内閣官房副長官(衆院)
世耕 弘成	内閣官房副長官(参院)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
高鳥 修一	内閣府副大臣
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
谷垣 禎一	自由民主党幹事長
稲田 朋美	自由民主党政務調査会長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政務調査会長

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(石原大臣) 横長の資料の1ページ目をご覧ください。

景気の現状についての総括判断は、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として、先月から据え置いております。企業収益は改善に足踏みがみられておりますが、引き続き高水準にあります。また、雇用・所得環境についても改善が続いており、景気の緩やかな回復基調が続いていると認識しております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されております。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

2ページをご覧くださいと思います。

政策の基本的態度につきましては、先月からの変更点といたしまして、今月2日に閣議決定した5つの方針、すなわち、消費税率10%への引上げの2019年10月までの延期や、総合的かつ大胆な経済対策のこの秋に向けた取りまとめなどを盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を記述しております。

以下、個別項目につきましては、井野統括官からご説明いたします。

(井野内閣府政策統括官) それでは、3ページをお開きください。個人消費です。消費者マインドに足踏みがみられる中、おおむね横ばいとなっています。ただし、右上、青線の自動車販売は、このところ弱い動きです。軽乗用車の不振が続いています。右下、赤線の旅行もこのところ弱い動きです。4月は、国内旅行に熊本地震の影響が出ています。

4ページ、右側、住宅建設は、金利低下の影響もあり、このところ持ち直しの動きがみられます。右下、公共投資は緩やかに減少していますが、入札公告が増加してきており、今後、関連予算の早期執行等の影響が出てくると期待されます。

5ページ目、物価です。左側の赤線、「生鮮食品・石油製品等を除いた消費者物価」が2か月連続で低下するなど、消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化しています。この背景としては、右下、食料品での安売りの動きなどがみられていることが挙げられます。

6ページ、左側、有効求人倍率は24年ぶりの高水準、完全失業率は18年ぶりの低水準になっています。右下、経団連による大企業を中心とした直近の調査では、今年の夏のボーナスの伸びは昨年を上回り、2013年以降、4年連続の前年比プラスとなる見込みです。

7ページ、左側、企業収益については、「高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる」と、判断を下方修正しました。経常利益は、2015年度全体では過去最高水準となる一方、本年1－3月期には、資源価格の下落を受けて、商社が減損処理を行ったという一時的な要因もあり、3四半期連続で減少しています。日銀短観では、今年度下半期は前年比

で増益に転ずるという見通しですが、今後の動向を注視していきたいと思います。

8 ページ、左側、鉱工業生産は横ばいとなっています。業種別には、右上、外需を中心に、半導体等製造装置の受注が上向き、生産が持ち直しています。一方、右下、輸送機械は、4月の熊本地震の影響や軽乗用車の不振などから、おおむね横ばいで推移しています。

9 ページ、外需です。輸出は、自動車を中心にEU向けが増加していますが、全体ではおおむね横ばいです。右下、旅行収支はこのところ黒字が減少しています。その背景には、円高の動きに加え、地震を意識した韓国などからの旅行客のキャンセルの影響等があるとみられます。

10 ページ目は街角景気です。現状判断は、季節調整値で、5 か月ぶりの上昇、先行き判断も、同じく 6 か月ぶりに上昇しました。

11 ページ目はアメリカ経済です。企業部門の一部に弱めの動きもみられますが、景気は回復が続いています。左側、本年 5 月の雇用者数は、前月からの増加幅が 3.8 万人と大きく縮小しましたが、失業率は 4.7% まで低下するなど、指標によって違う動きとなりました。今週行われた FOMC では政策金利の引上げは見送られたところです。

12 ページ、ヨーロッパ経済です。右側、イギリスで 23 日に「EU 残留・離脱」を問う国民投票が予定されており、その経済への影響が注目されます。イギリスは EU において、ドイツに次ぐ経済規模であり、日本からは金融・保険業や自動車、重電など多くの企業が進出しています。仮に離脱が選択された場合、短期的には金融資本市場等を中心に不透明感が拡大するほか、中長期的にも、貿易・投資などを通じた影響が懸念されます。十分に注視してまいりたいと思います。

13 ページ、中国経済です。左側、生産は伸びが鈍化しています。過剰生産業種である鉄・金属加工の生産は前年を下回ってきている一方で、鋼材の輸出が依然前年を上回っており、これが世界的にダンピング問題を引き起こしています。

最後に 14 ページ、新興国経済です。左側、実質成長率は、ブラジルやロシアなど、資源国を中心に弱含んでいます。

以上です。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向と国内の金融環境について、ご説明します。

まず全体感を申し上げますと、前回以降の国際金融市場では、5 月末にかけて米国の早期利上げを織り込む動きが一段と広がった後、米国雇用統計が市場予想比大幅に下振れたことなどを受けて早期利上げ観測が急速に後退しました。さらに、最近では、英国の EU 離脱、いわゆるブレグジットを巡るリスクも意識されておりまして、投資家のリスク回避姿勢の強まりがみられております。

こうしたもとで、世界的に長期金利が低下しているほか、為替市場では円高が進み、わが国の株価も下落しております。以下、個別の市場についてご説明します。

1 ページをご覧ください。内外の株式市場の動きです。

上段のわが国の株価は、5 月末にかけて一時 1 万7,000円台を回復する場面もみられましたが、その後、為替市場でドル安・円高方向の動きが進んだことなどから下落し、足もとでは 1 万5,000円台半ばとなっております。

続いて、下段左の主要国の株価をご覧ください。青い線の米国株価は、ドル安進行が株価下支えに寄与するもとで、引き続き高値圏で推移しています。他方、黄色い線の欧州株価は、英国のEU離脱を巡るリスクなどが意識される中、下落しております。

2 ページをご覧ください。為替市場の動きです。

上段は、円の対ドル・対ユーロ相場です。赤い線の円の対ドル相場は、5 月末にかけて米国の早期利上げを織り込む動きが一段と広がったことから、一時 1 ドル111円台までドル高・円安が進みましたが、その後、米国雇用統計の結果などを受けて急速にドル安・円高方向の動きとなり、最近では、1 ドル104円前後で推移しています。この間、青い線の円の対ユーロ相場も、ユーロ安・円高方向の動きとなっております。

続いて下段右の人民元の対ドル相場をご覧くださいと、振れを伴いつつも、人民元安方向の動きが続いておりまして、最近では概ね 1 ドル6.5元台後半で推移しています。

3 ページをご覧ください。金利の動きです。

まず、下段左をご覧ください。主要国の長期金利をみますと、青い線の米国は、早期利上げ観測の後退などから、低下しています。また、黄色い線のドイツでも、米国での金利低下の影響に加え、英国のEU離脱を巡るリスクが意識されるもとで、10年債金利が小幅のマイナスまで低下いたしました。

こうした中、上段のわが国の長期金利も、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が着実に進むもとで、一段と低下しています。

いずれにせよ、英国における国民投票の影響を含め、国際金融市場の動きや、これがわが国の経済・物価にどのような影響を与えるかについては、内外当局との連携を密にしつつ、しっかりと注視してまいります。

最後に、4 ページをご覧ください。「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が着実に進むもとで、国内の金融環境はきわめて緩和した状態にあります。

上段は、企業からみた金融機関の貸出態度について尋ねたものですが、大企業、中小企業ともに、一段と改善しています。

こうしたもとで、下段左の銀行貸出残高の前年比をみますと、運転資金や企業買収資金などの需要増加から、最近では 2 %台前半の伸びとなっております。貸出金利も、住宅ローン、企業向けともに低下しています。

また、中段右をご覧くださいと、企業には、期間10年超の社債を発行する動きが広がるなど、企業の資金調達環境はさらに緩和しております。

日本銀行としては、今後もきわめて緩和的な金融環境によって民間需要を幅広く刺激し、景気回復をしっかりと支えてまいります。

以上でございます。

（菅官房長官） 以上の説明につきまして、御質問があれば賜りたいと思います。よろしいでしょうか。それでは時間となりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了します。